



第1回外国人医療対策会議

2018年度都道府県医師会 外国人医療対策担当理事連絡協議会

開催要領

趣旨

国籍を問わず、我が国で医療を必要とする患者に対しては、適切な医療が提供されなければなりません。同時に、それは地域医療を守ることと両立するものでなければいけません。

政府は、訪日外国人旅行者数を2020年：4,000万人、2030年：6,000万人としており、とりわけ2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催時は、これまでにない外国人への医療対策が求められます。他方、在留外国人数が同様に増加している現状にあり、かかりつけ医機能の観点からも対策が必要です。また、国・地方公共団体においては、医療・健康部門のみならず、多様な部門間の連携が不可欠です。

すでに、政府与党・地方公共団体・関係機関等で対策が立案・実施されつつありますが、日本医師会として、全国の都道府県医師会と共通の問題意識を持ち、様々な課題や方策を総合的に議論するため、都道府県医師会担当理事連絡協議会を開催することといたしました。

なお、第1回外国人医療対策会議は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会より、東京2020応援プログラムに認証を受けた事業になります。

開催日時・場所・次第：別添プログラムの通り

参加者：都道府県医師会外国人医療対策担当理事

(日本医師会において、一名分の旅費を負担)



第1回外国人医療対策会議

都道府県医師会 外国人医療対策担当理事連絡協議会
プログラム

2018年7月4日（水）13時～17時 日本医師会館小講堂・ホール
司会 松本吉郎常任理事

開会

会長挨拶 横倉義武 日本医師会会長

自見英子参議委員議員挨拶

日本医師会からの報告 松本吉郎 常任理事

外国人医療対策について（仮題） 渋谷健司 先生

現場からの報告

- ・北海道医師会
- ・東京都医師会
- ・石川県医師会
- ・愛知県医師会
- ・沖縄県医師会

協議

- （1）法的課題：診療契約、応召義務、事故・トラブル発生時等
 - ・関係省庁説明
- （2）コミュニケーション：（電話）医療通訳、外国機関等
 - ・関係省庁、関係団体・事業者説明
- （3）医業経営：医療費、医療以外の諸経費、未収金等
 - ・関係省庁、関係団体・事業者説明

総括 今村聡 日本医師会副会長

閉会